奥はる奈の ❹

世界の危機管理

五輪総動員訓練を2回行ったイギリス

2020年五輪大会まであと5年。大会の成功のためには様々なリスクを防ぎ、危機が起きても被害を最小限に抑える体制整備が必要です。

12年ロンドン大会は安全性が高く、セキュリティーが強化された大会だと評価されています。イギリスが取り組んだ五輪の危機管理対策を2回にわたって紹介します。

大会期間の事業継続計画

ロンドン大会は期間中に300万人の観客が入国しました。それ以外にも205カ国から1万5千人の選手、4万人のメディア関係者、3万5千人のコーチと役員が集まりました。

彼らの安全と大会運営を守るため、治安活動に5万人が動員され、5億ポンド（約1千億円）の経費がかかりました。

危機管理対策は内閣府が規則を定め、各省庁と自治体に通達を出しました。また、内務省がテロ、暴動、組織犯罪などに対する具体的対策を進めました＝図。

政府のオリンピック運営局の危機管理の責任者であるスティーブ・イェイツ氏は、「約12・5万人がオリンピック関連の仕事に従事する中、ステークホルダー（利害関係者）がたくさんいた。それぞれ役割を持っており、私は彼らをまとめて調整し、進行確認をすることが求められた。とにかくチームワークが必要だ」と組織間の連携の重要性を指摘します。

大会3年前には内閣府と内務省などが五輪開催期間のリスク分析を行いました。テロ、暴動、集団犯罪などの危機ごとに詳細な被害の想定をし、それぞれの対策にどのようなリソースをどの程度割り当てるかといった計画を策定。関連機関に対して必要な対策を要請しています。

大会では15のリスクが想定されていました＝表。最も懸念されたリスクは、交通インフラが脆弱なため、多数の乗客が地下鉄駅などに押し寄せて滞留して電車が遅れ始め、また事故も起こったりと混乱し、電車の運行が長期間止まることでした。

イェイツ氏は、「開催期間中、最悪のシナリオは何万人もの観光客がロンドンを離れず、ホテルの空室がなく、郊外のホテルに行くことになり、交通機関に負担がかかることだった」と述べています。

この課題に対し、政府が重視したのは官民の連携体制です。会場や施設でのサービスを担当するLOCOG（ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会）に民間企業向けの事業継続のための冊子を作ることを指示し、配布させました。

また、ロンドン交通局も企業向けの冊子を提供し、運行情報の入手方法と企業の取り組むべき事項を周知しています。

これらを参考に、企業の多くは事業継続計画を策定。備蓄品の確保や従業員への教育、訓練実施に取り組みました。

冊子の策定にも関わったイェイツ氏は、「多数の支援ドキュメントを作成してホームページからダウンロードできるようにした。国を挙げて、オリンピックへの備えをセミナーや新聞、雑誌、テレビなどで訴えた。どの経営層もオリンピックにおける事業継続への準備を意識していた」と述べています。

自治体は連絡調整と現場対応

一方、自治体の危機管理の役割は現場対応に徹することです。東京都庁に相当するGLA（大ロンドン庁）が特別区、警察、消防、インフラ企業などのメンバーを集めた「ロンドンレジリエンス」という会議を定期的に開催し、メンバー間の連絡調整を実施しました。大会の2年前からは3カ月に1回、50の機関が参加した訓練も行われ、各機関の計画を検証しました。GLAには危機管理センターが置かれて大会期間中は警戒態勢に入り、交通の状況、不審物の発見など各機関から随時レポートを提出させていました。

イェイツ氏は、訓練について「たくさんの訓練を行ったが、オリンピック開催前にワーストケースシナリオに沿って関係者機関が総動員で二つの訓練を行った。一つは12年4月24～26日に実施したExercise Green Atius（CPX3）。指揮・管理・連絡のテストを通じてオリンピック並びにレジリエンス（しなやかな回復力）の確認を行った。もう一つは12年5月4～6日に実施したExercise Red Optimus。スポーツテストイベントから上がってくるライブデータを基に、ゲーム開催時の会議や報告スケジュールを再現して指揮・管理・連絡の情報フローや報告方法、プロセス、アクションが目的に合っているか確認した」、「閉会式の8時間前、会場近くで火災が発生したが、迅速に消防隊が配置され消火。閉会式に影響はなかった。こういったことがあるから、しっかりと訓練を行い、適切な人々が一堂に集まり、それぞれの役割と課題をしっかりと理解する必要がある。彼らがコントロールを失った瞬間に、人々のロンドン大会の心に残る印象が変わる」と訓練の重要性を強調しました。

このように、ロンドン大会を官民挙げて危機管理対策に取り組んだ結果、レジリエンスはさらに強化されたと評価されています。

ロンドン五輪の危機管理関係機関

- 文化・メディア・スポーツ省 Department for Culture, Media and Sport（日本の文部科学省に相当）五輪大会の担当官庁
- 内閣府 Cabinet Office（日本の内閣府の防災部門に相当）政府機関間、自治体、関係機関への要請
- 内務省 Home Office（日本の警察庁に相当）テロ、組織犯罪、暴動などの対策

連携　連携

- 政府オリンピック実行委員会(GOE) Government Olympic Executive 五輪大会全体を取り仕切る機関
  - 政府オリンピック運営局(ODA) The Olympic Delivery Authority 競技会場や関連施設の建設
  - ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会(LOCOG) London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games 競技会場や関連施設におけるサービス

ロンドン五輪で想定された15のリスク

- Loss of IT（IT機能の消失）
- Loss of Access to Site（事業所に入れない）
- Loss of People & Key Skills（人材や技能の消失）
- Industrial Action（争議行為）
- Accident（事故）
- Sabotage（争議中の破壊行為）
- Criminal Damage/Theft（犯罪）
- Unlawful or Lawful Protest（不法または合法的な抗議活動）
- Fuel Supply Disruption（燃料の途絶）
- Transportation Disruption（交通の途絶）
- Terrorist and/or Ordnance（テロや武器）
- Environmental Incident（環境的な事案）
- Failure of essential Services（必須のサービスの失敗）
- Extreme Weather & Events（極端な気候や事象）
- Damage to Brand, Image & Reputation（ブランド、イメージ、評判の損害）